

# 書面調査項目の回答について

平成31年4月3日

経済産業省

# 1. 統計調査に係る基本的事項

# 1. 統計調査に係る基本的事項

経済産業省所管の基幹統計は12（基幹統計調査10、加工統計2） ✓印は今回の第1WGの対象

	調査名／加工統計名	周期	選定方法	担当部局
✓	1工業統計調査	年（※3）	全数	調査統計グループ（※5）
✓	2商業統計調査	5年（※4）	全数	調査統計グループ
✓	3特定サービス産業実態調査	年（※3）	標本	調査統計グループ
※1	4経済センサス-活動調査	5年	全数	調査統計グループ （総務省と共管）
✓	5経済産業省生産動態統計調査	月	全数	調査統計グループ
✓	6商業動態統計調査	月	標本	調査統計グループ
	7経済産業省企業活動基本調査	年	全数	調査統計グループ
✓	8経済産業省特定業種石油等消費統計調査	月	全数	資源エネルギー庁
	9石油製品需給動態統計調査	月	全数	資源エネルギー庁
	10ガス事業生産動態統計調査	月、 四半期	全数	資源エネルギー庁
※2	11産業連関表（加工統計）	5年	-	調査統計グループ （10府省庁で作成）
	12鉱工業指数（加工統計）	月	-	調査統計グループ

※1 第2WGで既に扱っているため、以降の記載では除外  
 ※2 産業連関表は総務省とりまとめのため除外  
 ※3 経済センサス-活動調査実施年を除く年に実施

※4 経済センサス-活動調査の翌々年に実施。  
 ※5 平成31年調査から総務省と共管

## **2. 再発防止に係る取組**

## 2. 再発防止に係る取組

### ①チェック、審査（実査・審査・集計の各段階）

#### (i) 実査段階におけるチェック

調査票の記載内容の確認

調査員調査・郵送調査の場合：調査員、都道府県・市区町村、国、委託事業者による目視。  
オンライン調査の場合：システムによる記入漏れチェックやクロスチェックを実施。

#### (ii) 個票データの審査段階におけるチェック

すべての基幹統計調査でシステムによる審査を実施。

#### (iii) 集計段階におけるチェック

○経済産業省調査統計システム（STATS）を利用する調査の場合：

- ・個票の審査の後、サマリ審査の段階で表内検算・表間照合審査を実施し、システム内で審査済となった個票から一連の流れで集計表を作成。
- ・集計表作成後、目視により最終的なチェックを実施。
- ・システムの集計表作成機能は試験データなどにより機能テストを実施。

○STATSを利用しない統計の場合：

- ・システムでの審査、又はシステム集計後に目視によるチェックを実施。

## 2. 再発防止に係る取組

### ② 委託事業者、地方公共団体の履行確認

#### (i) 委託事業者の履行確認

すべての基幹統計調査（9件）で、総務省が定める「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」に沿って民間事業者等における履行を確認。

事業者の選定は、総合評価方式8件、随意契約1件（予定価格が少額のため）

#### (ii) 地方公共団体の履行確認

地方公共団体を経由している統計調査（※）については、地方公共団体の適切な業務実施確保のため、定期的又は随時の連絡確認、打合せを実施するなどの措置を講じている。

（※） 工業統計調査、商業統計調査、経済産業省生産動態統計調査、  
商業動態統計調査

## 2. 再発防止に係る取組

### ③調査・集計方法の透明性

#### (i) 統計調査の精度に関する情報の公開

見える化状況検査の結果は以下のとおり。

経済産業省では、すべての基幹統計調査の調査計画をWebページ上で公開している。

	標本設計		調査方法		集計・推計		標本誤差		非標本誤差		他統計との比較・分析	
	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
1 工業統計調査	2	2	3	3	2	2	—	—	2	3	1	1
2 商業統計調査	2	2	3	3	2	2	—	—	2	3	0	1
3 特定サービス産業実態調査	3	3	3	3	2	2	3	3	2	3	1	1
4 経済産業省生産動態統計調査	2	2	3	3	2	2	—	—	1	3	0	2
5 商業動態統計調査	2	2	3	3	2	2	1	2	1	3	1	1
6 経済産業省企業活動基本調査	2	2	3	3	2	3	—	—	1	3	0	2
7 経済産業省特定業種石油等消費統計調査	2	2	3	3	3	3	—	—	3	3	1	1
8 石油製品需給動態統計調査	2	2	3	3	3	3	—	—	3	3	1	1
9 ガス事業生産動態統計調査	2	2	2	3	2	2	—	—	1	3	0	1

赤字は、改善した項目

## 2. 再発防止に係る取組

### ③調査・集計方法の透明性

#### (ii)業務マニュアル等の整備状況

すべての基幹統計において、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書を整備。

### ④プロセスごとの管理者の役割

#### (i)課室長級の管理者、(ii)部局長級の管理者

すべての基幹統計において以下のとおり、確認等を実施。

課室長：調査の企画段階で検討。集計及び公表の段階で内容を確認。

部局長：主要な統計については、調査の企画及び公表の段階で報告を受け、確認。  
それ以外の統計についても、必要に応じて各段階で報告を受け、確認。



## 2. 再発防止に係る取組

### ⑤結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

#### (i)外部からの結果数値への疑義等の指摘の状況

指摘を踏まえ、訂正した件数（過去5年間）

		調査名／加工統計名
26年度	0	
27年度	2	工業統計調査、 経済産業省特定業種石油等消費統計調査
28年度	1	石油製品需給動態統計調査
29年度	1	経済産業省企業活動基本調査
30年度	1	鋳工業指数

#### (ii)結果数値の訂正に関するルールの有無

- ・調査統計グループでは、共通ルールを設定。修正の必要性を把握したタイミング、修正の要因、影響度に応じて、訂正・公表などの対応。
- ・資源エネルギー庁でも、調査統計グループの共通ルールに準じ、速やかに上司などの関係者に報告の上、訂正・公表などの対応。

### **3. 不適切事案の発生時対応に係る取組**

## 3. 不適切事案の発生時対応に係る取組

### ① 必要なデータの保存

#### 調査票情報等の保管

すべての基幹統計調査において、

- ・調査票情報（記入済み調査票）は、調査規則及び文書管理規則に基づき保管。
- ・調査票情報（電磁的記録媒体）は、調査規則に基づき永年保存。
- ・調査関係書類等は、調査規則及び文書管理規則に基づき保管。

### ② 発生時点での対応のルール

#### 結果数値の訂正等不適切事案発生時のルール

結果数値の訂正が発生した場合

- ・調査統計グループでは共通ルールを設定。修正の必要性を把握したタイミング、修正の要因、影響度に応じて、訂正・公表などの対応。
- ・資源エネルギー庁でも、調査統計グループの共通ルールに準じ、速やかに上司などの関係者に報告の上、訂正・公表などの対応。

### 3. 不適切事案の発生時対応に係る取組

#### ③行政利用の事前把握

#### 結果数値の利活用先

	1	2	2 その他の内容	3	4	5	6	6 その他の内容
1 工業統計調査	○	○	鉱工業指数、 県民経済計算	○	-	-	○	各種白書
2 商業統計調査	○	○	商業動態統計	○	○ (※)	-	-	(※) 地方消費税の都道府県清算の 基礎資料
3 特定サービス産業実態調査	○	○	産業連関表	○	-	-	-	
4 経済産業省生産動態統計調査	○	○	鉱工業指数、産業連関表	○	-	-	○	森林・林業白書
5 商業動態統計調査	○	○	景気動向指数	-	-	○	○	観光白書、食料・農業・農村白書
6 経済産業省企業活動基本調査	-	○	海外事業活動基本調査、 情報通信業基本調査、 中小企業実態基本調査、 外資系企業動向調査	○	-	-	○	年次経済財政報告、中小企業白書 通商白書
7 経済産業省特定業種石油等消費統計調査	-	○	総合エネルギー統計、 エネルギー消費統計、 都道府県別エネルギー消費 統計	-	-	-	-	
8 石油製品需給動態統計調査	○	-		○	-	-	-	
9 ガス事業生産動態統計調査	○	-		○	-	-	○	エネルギー白書
10 鉱工業指数	○	○	景気動向指数	-	-	○	○	政府経済見通し、各種白書

#### 利活用先

- |                         |                                   |
|-------------------------|-----------------------------------|
| 1 SNA, QEの作成の際に利用されている  | 4 国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている |
| 2 その他の統計の作成の際に利用されている   | 5 月例経済報告に利用されている                  |
| 3 政策の立案・実施の根拠として用いられている | 6 その他                             |

## 4. 品質向上に係る取組

## 4. 品質向上に係る取組

### ①統計ニーズの把握・対応

統計法に基づく調査票情報の2次的利用の状況（平成29年度）

		2次的利用	オーダーメイド	匿名データ
1	工業統計調査	141	－	－
2	商業統計調査	27	－	－
3	特定サービス産業実態調査	2	－	－
4	経済産業省生産動態統計調査	72	－	－
5	商業動態統計調査	27	－	－
6	経済産業省企業活動基本調査	63	0	－
7	経済産業省特定業種石油等消費統計調査	8	－	－
8	石油製品需給動態統計調査	1	－	－
9	ガス事業生産動態統計調査	0	－	－

## 4. 品質向上に係る取組

### ②担当職員数、職員の能力

- ・経済産業省ではエビデンスに基づく政策形成（EBPM）が重要視される中、統計リテラシーの向上を目指し、統計の利用者及び作成者向けの研修を実施し、人材育成に努めている。
- ・統計担当課室に初めて着任した者全員に対して、統計業務の流れ等、基本的事項について研修を実施。
- ・専門性を配慮した人事ローテーションを行っている。

### ③統計作成に用いるシステムの概要、運用体制

従来の個別統計毎のシステムの機能を集約・再編し、経済産業省調査統計システム（STATS）を構築しており、7つの基幹統計（鉱工業指数含む）で活用。

### ④オンライン調査の実施状況

すべての基幹統計調査において、政府共同システムによるオンライン調査を実施。

## **5. 過去5年間における結果数値の 訂正等事案の有無の状況**



## 5. 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供

### 結果数値の訂正等による正誤表情報の提供の過去5年間の件数

	調査名／加工統計名	過去5年間の 件数
1	工業統計調査	4
2	商業統計調査	0
3	特定サービス産業実態調査	1
4	経済産業省生産動態統計調査	102
5	商業動態統計調査	3
6	経済産業省企業活動基本調査	5
7	経済産業省特定業種石油等消費統計調査	1
8	石油製品需給動態統計調査	5
9	ガス事業生産動態統計調査	0
10	鉱工業指数	5

※経済産業省生産動態統計調査は調査対象品目（全部で109調査票・約1600品目）ごとの報告であり、ほとんどが当省からの疑義照会の際に判明した事業所からの誤報告によるもの。

## 経済産業省調査統計システム（STATS）概要

- 「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき、従来の個別統計毎のシステムの機能を集約・再編し、経済産業省調査統計システム（STATS）を外注により構築。
- H21年12月より動態統計を中心に運用を開始、翌H22年12月に構造・企業統計用の機能を追加して運用を開始した。

### <これまでの外注実績>

#### ○設計・開発外注

期間：H19年10月～H23年3月

受注者：A社

#### ○機器賃貸借契約

期間：H21年10月～H26年10月

受注者：B社

期間：H26年11月～H30年10月

受注者：A社

期間：H30年11月～H34年4月

受注者：A社

#### ○システム運用管理支援業務

H22年度以降、いずれの契約もA社

#### ○機能改修外注

H23年度：A社

H24年度：A社

H25年度：A社

H26年度：C社

H27年度：A社

H28年度：D社

H29年度：E社

H30年度：E社

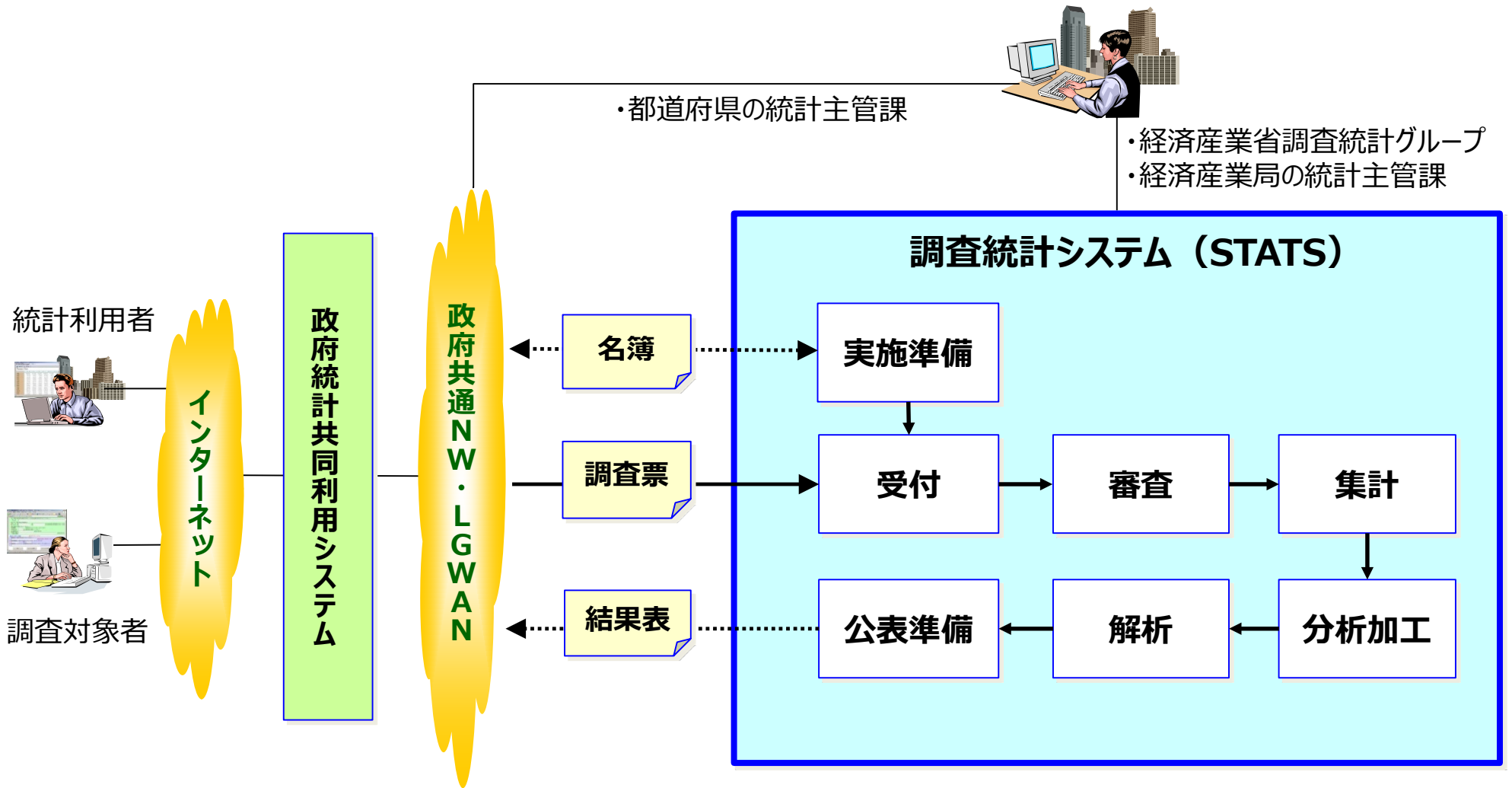
#### ○STATS運用担当職員数：15名

#### ○システム経費

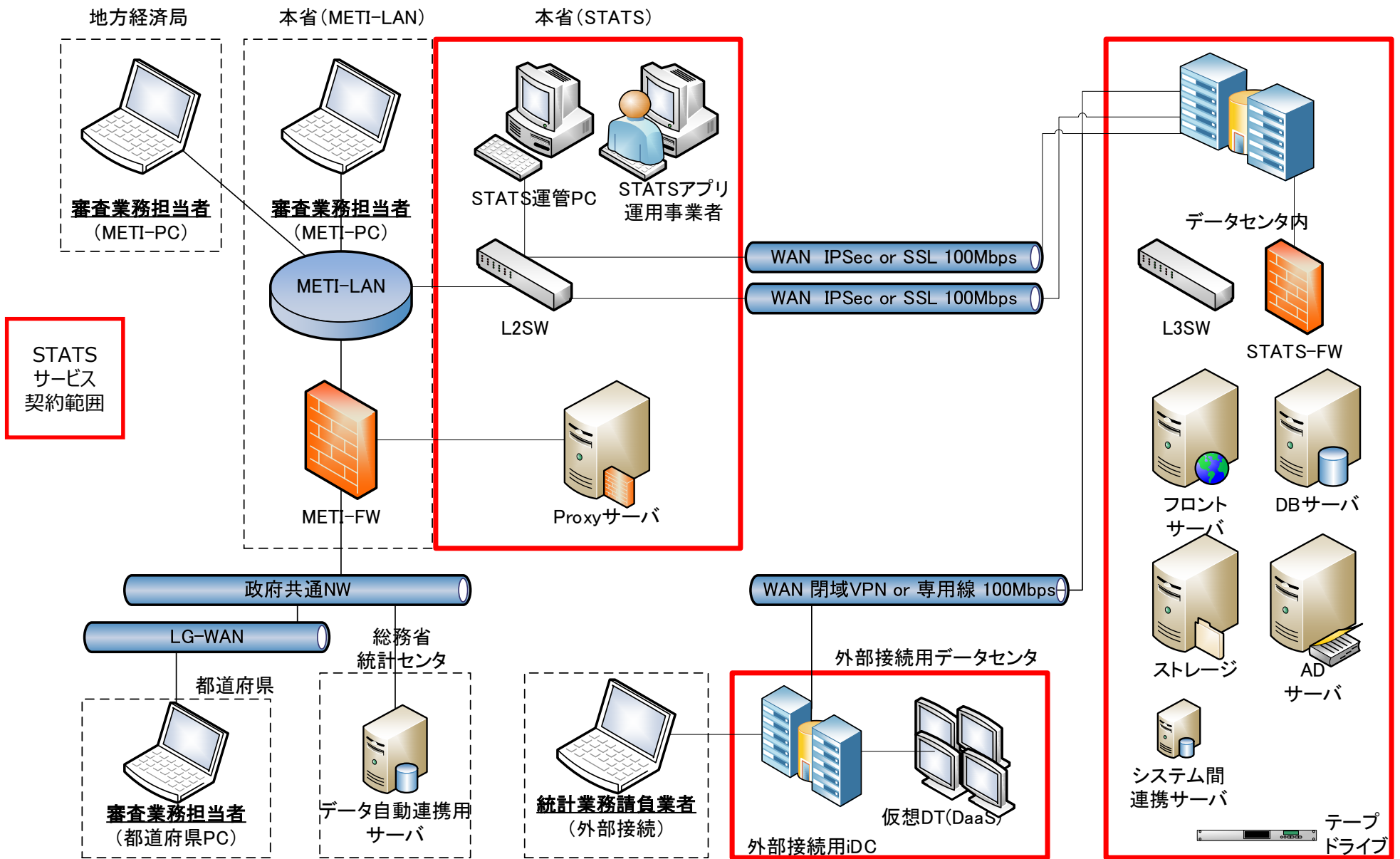
開発経費：1,869百万円（H19年10月～H23年3月）

運用経費：480百万円（H30年度）

# 経済産業省調査統計システム（STATS）概要図



# 機器構成模式図



## 主なソフト・ミドルウェア一覧（賃貸借・保守契約期間：H30年11月～H34年4月）

項番	カテゴリ	製品名
1	サーバOS	Windows Server 2016 Standard
2		RedHat Enterprise Linux
3		AIX
4	クライアントOS	Windows 10
5	ランタイム	JRE
6		.Net Framework
7	仮想化	Hyper-V
8		System Center Virtual Machine Manager
9		VMware Workstation Player
10	Webサーバサービス	Apache HTTP Server
11	アプリケーションサービス	Tomcat
12	RDBMS	Oracle Database
13	運用管理	JP1/Base
14	Webブラウザ	Firefox ESR